

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年7月1日
(第19期)	至	平成20年6月30日

株式会社ビーアイジーグループ

(E05055)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、仕入及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	21
(8) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
1. 提出会社の親会社等の情報	82
2. その他の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月26日
【事業年度】	第19期（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社ビーアイジーグループ
【英訳名】	B I G G R O U P C o . , L t d
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 洋一
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5411-7222
【事務連絡者氏名】	取締役 井谷 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5411-7222
【事務連絡者氏名】	取締役 井谷 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
売上高 (千円)	6,161,469	5,622,528	4,941,497	4,821,988	2,990,847
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	209,192	213,043	△244,622	△936,748	△348,241
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	138,286	△481,470	△921,218	△706,984	△637,209
純資産額 (千円)	4,313,270	4,618,142	4,228,327	3,284,730	2,231,511
総資産額 (千円)	8,227,041	6,601,036	9,901,960	5,410,719	3,213,464
1株当たり純資産額 (円)	40,890.28	36,787.98	30,121.76	24,261.27	19,286.57
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	1,315.60	△4,450.07	△7,171.31	△5,158.74	△5,105.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1,301.81	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.4	70.0	42.0	59.6	68.0
自己資本利益率 (%)	3.3	△10.8	△21.0	△19.1	△23.5
株価収益率 (倍)	69.55	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	599,189	301,454	△840,811	△387,893	△274,473
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,210,751	1,731,975	△2,677,901	2,935,113	159,830
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	820,626	△705,499	2,626,044	△2,986,069	△1,254,844
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,001,393	3,329,933	2,438,121	1,999,524	629,505
従業員数 (名)	212	105	258	234	181
[外、平均臨時雇用者数]	(70)	(53)	(52)	(27)	(13)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年2月20日をもって、1株を10株に分割しております。なお、第15期の1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3 第16期、第17期、第18期及び第19期においては、当期純損失が計上されているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

4 第16期に従業員数が大幅に減少している理由は、主に子会社であった株式会社ビガーグループを平成16年10月29日付けで、株式会社ブイ・スリーを平成17年6月30日付けでそれぞれ売却したためであります。

5 第17期に従業員数が大幅に増加している理由は、主に株式会社アトリエ・エム・エイチ（モッズ・ヘアジャパングループ）を平成17年8月9日付けで子会社化したためであります。

6 第17期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

7 第19期に売上高及び従業員数が大幅に減少している理由は、主に移動体通信サービス事業を平成19年6月30日付けで事業譲渡したためであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成16年 6 月	平成17年 6 月	平成18年 6 月	平成19年 6 月	平成20年 6 月
売上高 (千円)	3, 853, 922	2, 990, 214	1, 916, 048	154, 152	119, 125
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	291, 785	217, 248	153, 177	△236, 123	△178, 753
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	185, 752	△568, 481	△279, 124	△564, 683	163, 804
資本金 (千円)	1, 822, 064	2, 195, 552	2, 499, 447	2, 499, 447	2, 499, 447
発行済株式総数 (株)	105, 494	125, 544	138, 074	133, 064	133, 064
純資産額 (千円)	4, 427, 147	4, 644, 375	4, 823, 284	4, 033, 945	3, 794, 693
総資産額 (千円)	6, 456, 982	5, 325, 295	7, 926, 646	4, 858, 912	3, 808, 776
1株当たり純資産額 (円)	41, 969. 85	36, 996. 95	34, 935. 13	30, 330. 02	33, 482. 21
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	400 (—)	500 (—)	500 (—)	500 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	1, 767. 18	△5, 254. 98	△2, 172. 87	△4, 120. 39	1, 312. 35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1, 748. 66	—	—	—	1, 090. 43
自己資本比率 (%)	68. 6	87. 2	60. 8	83. 0	99. 6
自己資本利益率 (%)	4. 3	△12. 5	△5. 9	△12. 8	4. 2
株価収益率 (倍)	51. 78	—	—	—	8. 92
配当性向 (%)	22. 6	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	81 (2)	46 (—)	41 (—)	2 (—)	1 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第16期、第17期及び第18期においては、当期純損失が計上されているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
- 平成16年2月20日付をもって、1株を10株に分割しております。なお、第15期の1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 第16期に従業員数が大幅に減少している理由は、主に平成17年1月1日付けで子会社であった株式会社ブイ・スリーへ移動体通信サービス事業のau部門を会社分割したことによるものです。
- 第17期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 平成18年7月1日付けの会社分割により移動体通信サービス事業部門を当社子会社である株式会社ラッシュネットワークへ譲渡承継しており、当社は持株会社制に移行いたしました。そのため、第18期は売上高、従業員数が大幅に減少しています。

2 【沿革】

年月	概要
平成2年4月	株式会社ビーアイジーグループを島根県松江市に設立
平成2年6月	長距離通信サービス加入契約取次代理店事業を開始
平成3年3月	長距離通信サービス専用アダプター取付工事事業を開始
平成4年3月	移動体通信サービス加入契約取次代理店事業を開始
平成6年4月	移動体通信端末の売切り制導入に伴い、移動体通信端末の販売事業を開始
平成7年10月	簡易型携帯電話（PHS）サービスの加入契約取次及びPHS端末の販売事業を開始
平成10年4月	100%出資会社有限会社ビーメディアワークスを吸収合併
平成11年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年1月	100%出資子会社株式会社ブイ・スリーを設立
平成14年8月	100%出資子会社株式会社ビガーグループを設立
平成14年11月	維科医療器械（蘇州）有限公司を買収により子会社化
平成15年7月	株式会社エストを買収により子会社化
平成15年9月	本社を東京都中央区に移転
平成16年1月	会社分割により、株式会社ビーアイジーグループの不動産賃貸部門を株式会社エストに承継
平成16年4月	株式会社ビガーグループの高齢者介護施設「フローラあざみ野」（横浜市都筑区）を開設
平成16年10月	100%出資子会社株式会社ビガーグループを売却
平成16年10月	100%出資子会社株式会社ビッグエナジーを設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	会社分割により、株式会社ビーアイジーグループの移動体通信サービス事業 au部門を株式会社ブイ・スリーに承継
平成17年2月	株式会社マイネットラボを買収により子会社化（現・連結子会社）
平成17年5月	子会社株式会社ビッグエナジーを株式会社マイネットラボが吸収合併
平成17年6月	100%出資子会社株式会社ブイ・スリーを売却
平成17年8月	株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社エム・エイチ・ジェイ、他2社を買収により子会社化
平成17年10月	中間持株会社、株式会社エム・エイチ・グループを設立（現・連結子会社）
平成18年3月	株式会社ファースト・コール・パートナーの株式取得により子会社化（現・連結子会社）
平成18年3月	株式会社アトリエ・エム・エイチと株式会社エム・エイチ・ジェイが合併
平成18年5月	株式会社ライトスタッフの株式取得により子会社化
平成18年6月	86%出資子会社BNX株式会社を設立（現・連結子会社）
平成18年6月	子会社維科医療器械（蘇州）有限公司の株式を売却
平成18年7月	会社分割により、株式会社ビーアイジーグループの移動体通信サービス事業部門を株式会社にマイネットラボ（平成18年7月1日付で株式会社ラッシュネットワークへ商号変更）に承継
平成18年9月	株式会社ファースト・コール・パートナーとBNX株式会社が合併
平成18年10月	株式会社ライトスタッフの株式を株式会社エム・エイチ・グループに売却
平成18年10月	100%出資子会社株式会社エストを売却
平成18年11月	株式会社エム・エイチ・ディフュージョンを清算
平成19年6月	株式会社ラッシュネットワークの移動体通信サービス事業部門を事業譲渡
平成19年9月	株式会社ラッシュネットワークを吸収合併
平成19年9月	本社を東京都港区に移転

（注）平成20年7月1日付でBNX株式会社は、株式会社ジョリーブティックへ商号変更しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及び非連結子会社1社で構成されており、美容室運営事業及びITアパレルブランド事業を営んでおります。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容につきましては、(セグメント情報)に記載のとおりであります。

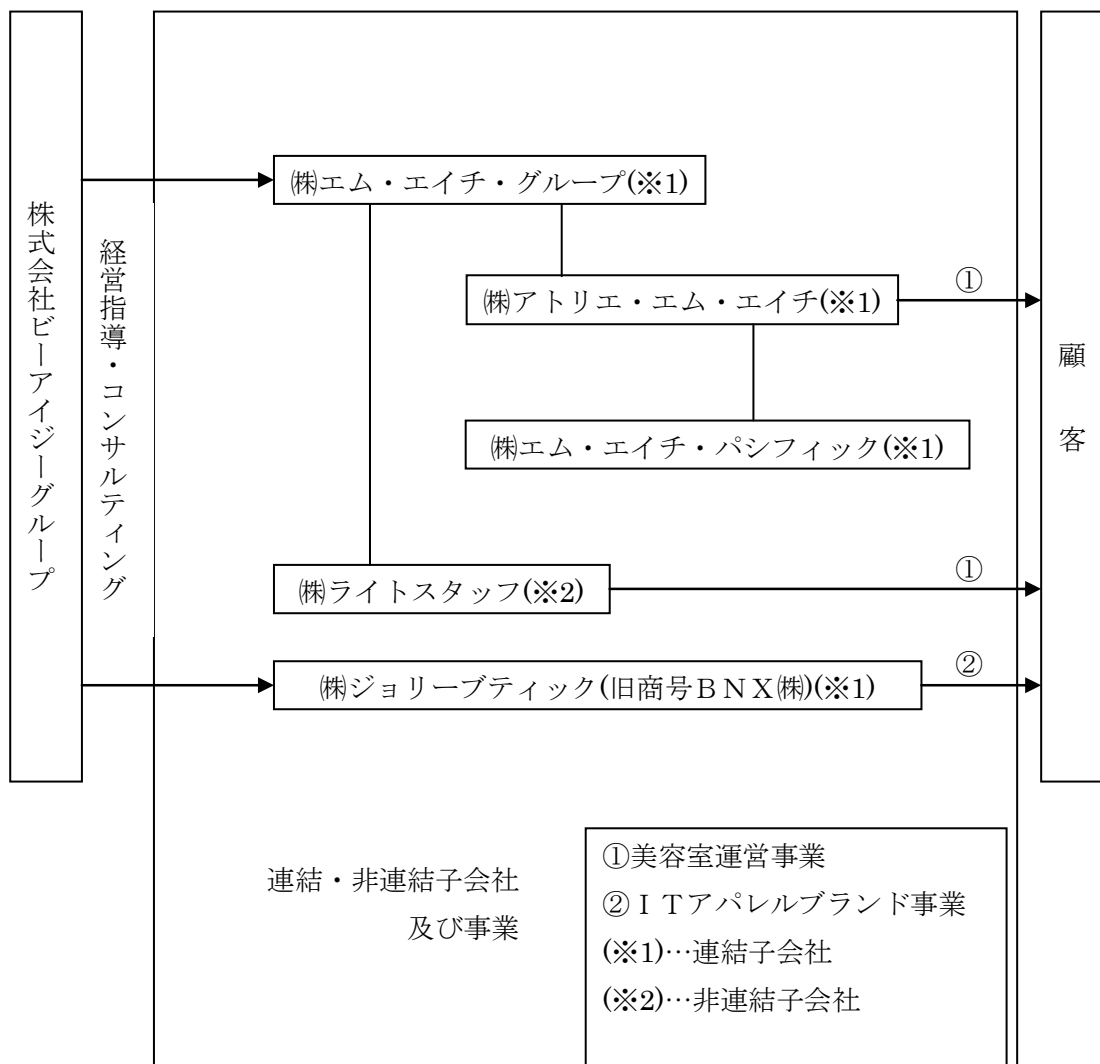
(1) 美容室運営事業

株式会社エム・エイチ・グループ、株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社エム・エイチ・パシフィック (モッズ・ヘアジャパングループ) は、美容室店舗運営を行っております。

(2) ITアパレルブランド事業

株式会社ジョリーブティック (旧商号BNX株式会社) は、「Jolly Boutique」ブランドのショップ運営及びインターネット販売を行っております。

以上に述べた事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 1. 株式会社ラッシュネットワーク (消滅会社) は、平成19年9月に当社 (存続会社) と合併いたしました。

2. BNX株式会社は、平成20年7月に株式会社ジョリーブティックに商号変更いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エム・エイチ・グループ	東京都 渋谷区	千円 23,834	美容室運営事業	71.02	役員の兼任2名 当社より役務の提供を受けている。
株式会社アトリエ・エム・エイチ(注)3、4	東京都 渋谷区	千円 20,000	美容室運営事業	100.00 (100.00)	役員の兼任2名 当社より役務の提供及び債務保証を受けている。
株式会社エム・エイチ・パシフィック(注)3	東京都 渋谷区	千円 10,000	美容室運営事業	100.00 (100.00)	役員の兼任2名 当社より役務の提供を受けている。
BNX株式会社(注)5	東京都 港区	千円 75,000	I T アパレルブランド事業	98.99	役員の兼任2名 当社より役務の提供及び資金援助を受けている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社ラッシュネットワークは、平成19年9月20日に当社と合併しているため記載しておりません。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。なお、当該関係会社の利益剰余金に対する提出会社の実質的な持分比率は71.02%であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	1,986百万円
②経常利益	260百万円
③当期純利益	171百万円
④純資産額	356百万円
⑤総資産額	1,084百万円

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	985百万円
②経常損失	225百万円
③当期純損失	398百万円
④純資産額	15百万円
⑤総資産額	195百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
美容室運営事業	165（5）
ITアパレルブランド事業	15（7）
全社（共通）	1（1）
合計	181（13）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比し53名減少しておりますが、これは主として移動体通信サービス事業を事業譲渡したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1（1）	34.5	10.8	5,400

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安や米国経済の減速懸念、円高の進行、株価の下落等不安要因が多く、景気の先行きには不透明感が強まっております。

このような経済環境のもと、当社は持株会社経営として本来の持株会社の意義である戦略と事業の分離を明確にするため、また、当社グループ全体の資金の効率化と経営管理の向上を目的として、主たる事業を譲渡いたしました株式会社ラッシュネットワークと簡易合併いたしました。この合併を機に当社グループは、「ITとファッション&ビューティー」をテーマとし、美容室運営事業、ITアパレルブランド事業の2事業を本格的な柱とした事業展開を行ってまいりました。

美容室運営事業におきましては「モッズ・ヘア」(mod's hair)、ITアパレルブランド事業におきましては「ジョリーブティック」(Jolly Boutique)と各事業オリジナルブランドを有しております。各ブランドの歴史、成熟度、認知度等は異なるもののオリジナルブランドのメリットを引き出すため、サービス品質の向上、事業基盤の強化、経営資源の有効活用を図ってまいりました。また、経済環境に応じたスピーディな経営判断のもと、不採算店舗の閉鎖に伴う減損損失の計上、回収可能性を勘案し一部差入保証金に対して貸倒引当金を計上いたしました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は29億90百万円(前連結会計年度比38.0%減)、経常損失は3億48百万円(前連結会計年度は経常損失9億36百万円)、当期純損失は6億37百万円(前連結会計年度は当期純損失7億6百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりであります。

(美容室運営事業)

美容室運営事業におきましては、前連結会計年度から引き続きブランド力の更なる向上と経営の合理化に重点を置き、サービス品質の向上と経営資源の有効活用に努めてまいりました。直営店の運営コストと広告宣伝費等の経費を見直し、過剰で費用対効果の薄いコストを削減して、営業利益の大幅な上昇に繋がりました。その結果、売上高は2,004,893千円(前年同期比1.4%減)、営業利益127,709千円(前年同期比51.2%増)となりました。

(ITアパレルブランド事業)

ITアパレルブランド事業におきましては、ブランドイメージの確立と独自性の追求から、多様なメディアを活用した宣伝広告による話題性の強化を図る一方、リアルショップ7店舗を出店いたしました。しかしながら、年間を通して売上・利益が最大に見込める第2四半期において、厳しい残暑による秋冬商戦の出遅れ、原油価格の高騰による原価の上昇など、アパレル市場全体の景況感の減速を受けた結果、不採算店舗の閉鎖も実施せざるを得ない状況となりました。下期には不採算店舗5店舗を閉鎖するとともに収益体質への転換を目的とした改善を図ってまいりました。その結果、売上高は985,835千円(前年同期比183.5%増)、営業損失は190,429千円(前連結会計年度は営業損失834,020千円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、障害管理ソフトの販売保守事業、デビットカード端末設置代理等の事業を廃止しております。その結果、売上高は117千円(前年同期比98.8%減)、営業損失は3,235千円(前連結会計年度は営業利益599千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少となる一方、投資活動によるキャッシュ・フローが増加となり、全体として1,370,019千円の減少(前年同期は438,596千円の減少)となった結果、629,505千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は274,473千円(前年同期は使用した資金387,893千円)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失531,530千円であったこと、のれん償却額137,926千円、減損損失155,292千円、売上債権の減少163,692千円、仕入債務の減少102,042千円、法人税等の支払額184,324千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は159,830千円（前年同期は得られた資金2,935,113千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出54,136千円があったこと、有形固定資産の売却による収入62,720千円があったこと、事業譲渡による収入68,964千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,254,844千円（前年同期は使用した資金2,986,069千円）となりました。これは主に社債償還による支出773,500千円、自己株式の取得による支出313,696千円等によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
美容室運営事業	183,061	△10.9
ITアパレルブランド事業	583,175	66.4
合計	766,237	△69.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
美容室運営事業	2,004,893	△1.4
ITアパレルブランド事業	985,835	183.5
その他の事業	117	△98.8
合計	2,990,847	△38.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
ソフトバンクモバイル株式会社 （旧：ボーダフォン株式会社）	2,096,885	43.5	—	—

3【対処すべき課題】

美容室運営事業におきましては、個人事業者を含め競合が数多く存在する業界であり、より強い競争力が求められます。多様化する消費者のニーズに応えるため、新技術・新商品の開発、効率的な宣伝広告、優秀な人材の確保・教育によるサービス品質の向上、出店等による店舗の拡大、また、収益性の高い商品・サービスの開発、合理的かつ継続的なコスト削減等の取り組みが重要であると考え、成長性と収益性を同時に追求できる経営を進めてまいります。

I T アパレルブランド事業におきましては、競争の激しいアパレル業界にあつて強い体質の企業として勝ち抜くために、前述の経営戦略に基づき経営基盤の安定化を図るため、経営の選択と集中・合理化努力による安定的な収益構造の確立とキャッシュ・フロー重視の経営を推し進めるとともに、消費者のニーズに柔軟に対応するための商品企画・販売体制のレベルアップを図ってまいります。

以上のとおり、当社グループは、複数の事業を各事業に特化した子会社が運営する持株会社組織となっており、各事業における着実な利益成長を実現していくためには、持株会社として、的確・迅速かつ透明性の高い経営戦略及び経営資源配分の決定・実施を継続していくことが重要であると認識しております。また、今後既存事業の拡大に加え、会社新設や企業買収などによる新たな事業への参入を進めるうえで、財務体質の改善、戦略立案、子会社統治のための人材育成も重要な課題であると認識しています。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

①経済動向による影響について

当社グループにおける営業収益の大部分は、日本国内の経済動向に大きく影響を受けます。主要な事業である美容室運営事業、I T アパレルブランド事業のいずれにおきましても、その動向如何により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②気象状況について

当社グループの事業は気象状況の影響を受けやすく、季節感を感じる7月、12月、卒業・入学・入社などのシーズンにあたる3月は年間を通して大きな需要期となります。しかしながら冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況により、当社グループの事業展開や経営状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③商標のライセンスについて

当社グループの美容室運営事業は現在、海外の提携先と契約し、提携先所有の商標を使用したブランド（ライセンスブランド）を基盤とし運営しておりますが、当該事業の売上高は、当社グループの総売上高の過半数を占めております。当社グループは、提携先との良好な関係を維持しておりますが、契約更改時における契約内容や条件の変更があった場合、当社グループの経営成績や事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④人材について

当社グループの美容室運営事業には、国家資格を有する美容師の採用が必要であり、また、当該事業の経営成績は、顧客から高い支持を受けている美容師の売上高に依存する傾向があります。そのため、優秀な技術者が一時に多数退職した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ファッションブランドの特性について

当社グループのI T アパレルブランド事業は、商品ブランド力の維持のため、著名なモデル等を活用し商品及び当社の認知度向上に向けた活動を強化しております。今後も商品力の強化により売上の拡大に努めていく方針であります。各顧客層の嗜好やライフスタイルの変化等により当社グループのブランド戦略が受け入れられなくなった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報管理について

当社グループは店頭での顧客管理上、多くの個人情報を持しております。これらの情報の管理、取り扱いについては社内ルールを制定し、セキュリティシステムの改善を常に図り、管理体制を整え万全を期しております。今後も個人情報の管理は徹底してまいります。情報流出や漏洩が発生した場合、当社グループの社会的信用力の低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために、当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

⑧重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発事象の開示項目、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。特に当社グループの連結財務諸表の作成にあたって実施した見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々な要因を考慮して行っております。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社連結子会社である株式会社ラッシュネットワークとの合併契約

(1)合併の目的

前連結会計年度末に主たる事業である「移動体通信サービス事業」を事業譲渡した株式会社ラッシュネットワークの資産を有効活用するために平成19年9月20日付で同社を吸収合併しました。

(2)合併の方法

株式会社ビーアイジーグループを存続会社、株式会社ラッシュネットワークを消滅会社とする吸収合併方式

(3)合併期日

平成19年9月20日

(4)合併に際して発行する株式及び割当

当社、株式会社ビーアイジーグループは、株式会社ラッシュネットワークの全株式を所有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行っておりません。

(5)引継資産・負債の状況

当社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	832,984	流動負債	4,333
固定資産	45,158	固定負債	200
合計	878,143	合計	4,533

（注）合併会社と被合併会社との債権・債務は相殺消去済であります。

(6)吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 2,499,447千円

事業内容 持株会社経営

6【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。

①財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、32億13百万円で、前期末に比べ21億97百万円減少しました。その主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の買入消却、自己株式の取得等による現金及び預金の減少13億70百万円、売掛金の減少1億63百万円、店舗閉鎖、のれん償却等による固定資産の減少5億23百万円等によるものであります。

これに対して、当事業年度末の負債の合計は、9億81百万円で、前期末に比べ11億44百万円の減少となりました。その主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の買入消却8億円、買掛金の減少1億2百万円等によるものであります。純資産合計は、自己株式の取得3億13百万円、当期純損失6億37百万円等により22億31百万円となりました。

②経営成績の分析

当連結会計年度の概要は「1. 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりであります。そのポイントは主に次のとおりであります。

売上高は29億90百万円と前年同期に比べ18億31百万円減少いたしました。これは主に移動体通信サービス事業（前年同期売上高22億40百万円）を前連結会計年度末に事業譲渡したこと等によります。既存事業を事業の種類別セグメント別に見ますと、美容室運営事業におきましては29百万円減少したもののほぼ同水準で推移しており、ITアパレルブランド事業におきましては事業立ち上げ2年目にあたり、新規出店、卸売等の販路の拡充を図った結果6億38百万円増加しております。

売上原価率は69.3%と前年同期に比べ5.9ポイント減少しております。これは主に移動体通信サービス事業を前連結会計年度末に事業譲渡したこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費比率は41.6%と前年同期に比べ0.7ポイントの減少となりました。これは主にこれは主に移動体通信サービス事業を前連結会計年度末に事業譲渡したこと、前連結会計年度においてITアパレルブランド事業の立ち上げに伴うブランドプロデュース費用の償却等によるものであります。

以上の結果、営業利益率は△10.9%と前年同期に比べ6.6ポイントの増加となりました。

経常利益率は11.6%と前年同期に比べ7.8ポイント増加しております。

特別損益項目としては、社債買入償還益31百万円、減損損失1億55百万円等が発生しています。

以上の結果、当期純損失は6億37百万円（前年同期は当期純損失7億6百万円）となりました。

③資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは2億74百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前当期純損失5億31百万円であったこと、のれん償却額1億37百万円、減損損失1億55百万円、売上債権の減少1億63百万円、仕入債務の減少1億2百万円、法人税等の支払額1億84百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億59百万円の収入となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出54百万円、有形固定資産の売却による収入62百万円と、事業譲渡による収入68百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは12億54百万円の支出となりました。これは主に社債償還による支出7億73百万円、自己株式の取得による支出3億13百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、上述の諸活動によるキャッシュ・フローに為替換算差額を加え、13億70百万円の減少となった結果、6億29百万円となりました。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は95,667千円であり、その内訳は次のとおりであります。なお、設備投資総額には、無形固定資産及び長期前払費用（少額固定資産）に対するものを含めております。

(単位：千円)

美容室運営事業	I T アパレルブランド事業	その他の事業	消去又は全社	合計
86,902	8,765	—	—	95,667

(注) 当連結会計年度中において、㈱アトリエ・エム・エイチが店舗リニューアル、新規出店、システムを導入したため、美容室運営事業におきまして86,902千円の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)	摘要
			建物及び構築物	土地 〔面積㎡〕	その他	合計		
管理本部 (東京都港区)	全社 (共通)	事務所	21,574	— (—)	7,618	29,193	1	—

(2) 国内子会社

平成20年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)	摘要
				建物及び構築物	土地 〔面積㎡〕	その他	合計		
㈱アトリエ・エム・エイチ	モッズ・ヘア 新宿店 (東京都新宿区) 他直営10店	美容室運営事業	直営店	97,947	— (—)	36,299	134,247	165	—
B N X ㈱	ジョリーブティック 神宮前店 (東京都渋谷区) 他直営7店	I T アパレルブランド事業	直営店	35,913	— (—)	8,463	44,376	15	—

当連結会計年度において以下の設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	売却時帳簿価額 (千円)			
				建物	土地 〔面積㎡〕	その他	合計
(株)エム・エイチ・パシフィック	メゾン・ラフィット (神奈川県大和市)	美容室運営事業	賃貸マンション	36,187	24,550 (-)	114	60,851

(注) 上記の他、主要な賃借設備及びリース設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	区分	従業員数 (名)	年間賃借料 (千円)
(株)ビーアイジーグループ BNX(株)	本社(管理本部) (東京都港区)	ITアパレルブランド事業・全社(共通)	事務所	建物	9	40,173
(株)エム・エイチ・グループ (株)アトリエ・エム・エイチ (株)エム・エイチ・パシフィック	本社 (東京都渋谷区)	美容室運営事業	事務所	建物	20	34,200

(2) リース設備

会社名	名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
(株)アトリエ・エム・エイチ	売上管理システム	一式	平成19年2月～平成24年2月	2,870	9,890	—
BNX(株)	販売管理システム	一式	平成18年9月～平成23年9月	2,359	7,111	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	133,064	133,064	ジャスダック証券取引所	—
計	133,064	133,064	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年9月29日）

	事業年度末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数	460個	460個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	460株	460株
新株予約権の行使時の払込金額	51,624円	同 左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日～ 平成20年9月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 51,624円 資本組入額 25,812円	同 左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引き続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成16年9月29日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同 左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

株主総会の特別決議日（平成17年9月26日）

	事業年度末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数	525個	525個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	525株	525株
新株予約権の行使時の払込金額	76,265円	同 左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日～ 平成21年9月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 76,265円 資本組入額 38,133円	同 左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成17年9月26日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同 左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
株主総会の特別決議日（平成18年9月28日）

	事業年度末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数	490個	490個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	490株	490株
新株予約権の行使時の払込金額	36,100円	同 左
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日～ 平成22年9月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 36,100円 資本組入額 18,050円	同 左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成18年9月28日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同 左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

株主総会の特別決議日（平成19年9月27日）

	事業年度末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数	490個	490個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	490株	490株
新株予約権の行使時の払込金額	20,143円	同 左
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～ 平成23年9月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 20,143円 資本組入額 10,072円	同 左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成19年9月27日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同 左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年11月6日 (注) 1	—	10,464.4	—	1,811,700	△1,300,000	1,284,900
平成15年12月8日 (注) 2	85	10,549.4	10,364	1,822,064	10,364	1,295,264
平成16年2月20日 (注) 3	94,944.6	105,494	—	1,822,064	—	1,295,264
平成17年4月15日 (注) 4	50	105,544	367	1,822,432	367	1,295,632
平成17年5月13日 (注) 5	20,000	125,544	373,120	2,195,552	373,120	1,668,752
平成17年9月15日 (注) 6	30	125,574	220	2,195,772	220	1,668,972
平成17年12月15日 (注) 7	500	126,074	3,675	2,199,447	3,675	1,672,647
平成18年4月12日 (注) 8	12,000	138,074	300,000	2,499,447	300,000	1,972,647
平成18年10月31日 (注) 9	—	138,074	—	2,499,447	△1,300,000	672,647
平成19年6月15日 (注) 10	△5,010	133,064	—	2,499,447	—	672,647
平成19年10月31日 (注) 11	—	133,064	—	2,499,447	△672,647	—

(注) 1 欠損てん補による減少が900,000千円、その他資本剰余金への振替によるものが400,000千円であります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 株式分割 1 : 10

4 新株予約権の行使による増加であります。

5 第三者割当による増加

発行価格 37,312円

資本組入額 18,656円

主な割当先 アセット・インベスターズ株式会社、有限会社山洋、TargheeInvestment、他3社

発行新株式数 20,000株

6 新株予約権の行使による増加であります。

7 新株予約権の行使による増加であります。

8 第三者割当による増加

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

割当先 ビーエスエル株式会社

発行新株式数 12,000株

9 その他資本剰余金への振替による減少であります。

10 自己株式の消却による減少であります。

11 その他資本剰余金への振替による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年6月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	6	9	44	1	3	6,481	6,544
所有株式数(株)	—	4,062	978	41,124	2	120	86,778	133,064
所有株式数の割合(%)	—	3.05	0.73	30.91	0.00	0.09	65.22	100.00

(注) 1 自己株式は、「個人その他」に19,743株含まれております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が76株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社山洋	東京都品川区南品川3丁目4-1	36,290	27.27
青山 洋一	東京都港区	23,566	17.71
ナレッジカンパニーファンド	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目4-23	2,500	1.88
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	島根県松江市魚町10番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,500	1.88
青山 和男	千葉県浦安市	2,081	1.56
有限会社ティーオーシステム	東京都渋谷区神宮前3丁目15-24	1,606	1.21
金子 寛児	東京都世田谷区	1,321	0.99
岸 栄三	東京都町田市	1,129	0.85
古川 令治	千葉県松戸市	1,120	0.84
田村 哲也	東京都世田谷区	1,083	0.81
計	—	73,196	55.00

(注) 上記のほか、自己株式が19,743株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,743	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 113,321	113,321	(注)
端株	—	—	—
発行済株式総数	133,064	—	—
総株主の議決権	—	113,321	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の「株式数 (株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が76株含まれております。また、「議決権の数 (個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数76個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ビーアイ ジーグループ	東京都港区南青山 三丁目3番3号	19,743	—	19,743	14.84
計	—	19,743	—	19,743	14.84

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方式によるストックオプション制度を採用しております。

決議年月日	平成16年 9 月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役及び監査役 6 子会社取締役及び監査役 1 当社従業員 —
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成17年 9 月26日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役及び監査役 7 子会社取締役及び監査役 1 当社従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

当社は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方式によるストックオプション制度を採用しております。

決議年月日	平成18年9月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成19年9月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年5月31日) での決議状況 (取得期間 平成19年6月1日～平成19年12月31日)	10,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	72	1,769,140
当事業年度における取得自己株式	9,671	199,905,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	257	98,325,060
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	2.57	32.78
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	2.57	32.78

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年4月28日) での決議状況 (取得期間 平成20年4月30日～平成20年6月30日)	10,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	10,000	113,790,230
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	6,209,770
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	5.17
当期間における取得自己株式	—	6,209,770
提出日現在の未行使割合 (%)	—	5.17

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	19,743	—	19,743	—

3【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営上の重要政策であると認識しており、将来のグループ事業展開に必要な内部留保の充実に留意しつつ、適正な年1回の期末配当を基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。自己株式取得につきましても、当社の財務状況や株価の推移なども勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模を含め、適切に対応してまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、当事業年度の業績などを総合的に勘案した結果、財務体質の強化に向けた内部留保の充実に資するため、まことに遺憾ではございますが、期末配当を行わないことと決定しました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
最高(円)	1,020,000 □156,000	※94,800	122,000	50,600	23,900
最低(円)	240,000 □75,000	36,000	32,400	21,950	10,470

(注) 1 最高・最低株価は平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第16期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

2 □印は、株式の分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	13,600	13,440	13,400	13,320	14,700	14,400
最低(円)	11,200	12,700	10,710	11,320	13,100	11,400

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	青山 洋一	昭和39年8月16日生	平成2年4月 平成9年4月 平成15年7月	当社設立 代表取締役社長就任 (現任) 有限会社山洋設立 代表取締役就任 (現任) 株式会社エスト代表取締役就任 (現任)	(注) 3	23,566
取締役	—	佐藤 文彦	昭和53年2月10日生	平成13年3月 平成16年5月 平成16年9月 平成17年10月	当社入社 全国移動体営業本部本部長就任 (現任) 当社取締役就任 (現任) 株式会社エム・エイチ・グループ 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	289
取締役	—	勝部 日出男	昭和24年1月1日生	昭和48年4月 昭和63年6月 平成12年9月 平成13年6月 平成13年9月	国際電信電話株式会社(現KDDI株式会社) 入社 日本メナード化粧品株式会社取締役 就任 (現任) 株式会社ナレッジカンパニー代表 取締役会長就任 (現任) 株式会社スタディーボックス取締 役就任 (現任) 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	122
取締役	—	井谷 浩二	昭和49年10月28日生	平成17年5月 平成18年7月 平成18年9月	当社執行役員全国移動体営業本部 長就任 株式会社ラッシュネットワーク代 表取締役就任 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	14
取締役	—	堀越 秀則	昭和43年2月28日生	昭和63年3月 平成18年9月 平成20年6月 平成20年9月	株式会社サンエー・インターナシ ョナル入社 BNX株式会社事業部長就任 BNX株式会社代表取締役就任 (現任) 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役	—	家島 広行	昭和48年11月20日生	平成9年8月 平成17年5月 平成20年9月	当社入社 当社財務課長 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	43
監査役	—	吉田 修平	昭和27年6月19日生	昭和57年4月 昭和61年4月 平成17年9月	弁護士登録 吉田修平法律事務所開業 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	199
監査役	—	生田目 崇	昭和45年8月31日生	平成11年3月 平成11年4月 平成14年4月 平成14年9月	東京理科大学工学研究科経営工学 専攻博士課程修了 東京理科大学助手 専修大学准教授 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 6	243
計							24,476

(注) 1. 監査役の吉田修平及び生田目崇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役の勝部日出男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 平成20年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成20年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成17年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成18年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、激しく変化する経営環境の中で、スピーディーな経営意思決定と業務執行が行えるよう取締役会の活性化を図る一方、コーポレート・ガバナンスの視点から、取締役4名のうち1名、監査役3名のうち2名を社外から迎えており、加えてコンプライアンスの強化を実施しております。

また、積極的な会社情報の適時開示を推進し、株主、投資家に対して経営の透明性を高めていく所存であります。

当社グループは株主各位の利益の最大化を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域会社等の当社グループに関わるあらゆるステークホルダーから信頼される企業として、企業価値を高めることを最大の目的として経営を推進しております。そのためにも、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして位置付けております。

その基本的な考え方は次のとおりであります。

- ・ 監査役会による経営監査の強化
- ・ 経営管理体制の強化
- ・ 内部統制の強化
- ・ 全グループ従業員へのコンプライアンス意識の醸成
- ・ タイムリーディスクロージャーによる積極的なアカウンタビリティの遂行

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

- ・ 当社は監査役制度採用会社であり、監査役会が取締役の職務遂行の監査及び関係会社の監査を実施しております。
- ・ 当事業年度末現在、取締役4名のうち1名を社外取締役にするなど、取締役会を通じて取締役相互間の業務執行監視を行っております。
- ・ 当事業年度末現在、監査役は3名であり、内2名は社外監査役であります。
- ・ 顧問弁護士については、法律に関する判断が必要な場合、タイムリーにアドバイスを受けております。今後も、経営幹部に対するコンプライアンスに関する研修等を強化する予定であります。
- ・ 監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社社外取締役（1名）及び社外監査役（2名）の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

③ 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況等

- ・ 取締役会は定例で原則月1回以上開催しており、経営上のあらゆる課題やリスク回避について深く議論を行っており、常勤監査役は全ての取締役会に出席し、意見を述べております。その他、常勤監査役は会社の重要な会議に全て出席し、あらゆる角度から、会議の内容を分析し、情報収集を行っております。
- ・ 監査役会は2ヶ月に一度開催し、取締役会並びに会社の重要な会議に出席した内容をもとに協議し、情報を共有するとともに監査計画の策定、見直しを常に行っております。また、監査役は、会計監査人と監査に関する必要な情報の交換を行うほか、会計監査人の監査に随時立ち会い、会計監査人から監査結果の詳細な報告を受け確認を行うなど、緊密な連携を図っております。
- ・ 内部監査は内部監査室（人員数1名）が目標の進捗状況、各種法令及びこれに準拠した社内ルールや規則の遵守状況、リスクマネジメントの管理、対応状況等を中心に各事業所及び本社各部署を監査し、その結果を分析し、代表取締役へ報告しております。代表取締役はこの報告をもとに改善を指示し、経営の効率化及びリスク回避を行っております。また、監査役への監査結果の報告や意見交換を定期的に行うことにより、監査の効率化と強化に努めております。

④ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬 37百万円（うち社外取締役に支払った報酬 1百万円）

監査役に支払った報酬 6百万円（うち社外監査役に支払った報酬 2百万円）

⑤ 監査報酬の内容

当社が支払うべき報酬等の額 20百万円

上記のうち、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）

の対価として支払うべき報酬等の額 20百万円

上記のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 20百万円

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、合計額を記載しております。

⑥ 業務を遂行した公認会計士の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく監査に監査法人トーマツを起用しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社は同監査法人との間で、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において会社法監査及び金融商品取引法監査の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：世良敏昭、中原晃生
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士6名、会計士補9名、その他1名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 剰余金等の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条1項各号に定める事項について、法令に定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

今後につきましても全従業員のコンプライアンス意識の向上を図る各種施策を強化することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,999,524		629,505	
2 売掛金		342,897		179,205	
3 棚卸資産		163,552		107,763	
4 前払費用		32,559		—	
5 繰延税金資産		11,242		31,528	
6 その他		154,161		69,104	
7 貸倒引当金		△14,201		△1,010	
流動資産合計		2,689,737	49.7	1,016,097	31.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		673,211		407,924	
減価償却累計額		390,182	283,029	252,488	155,435
(2) 土地			24,975		—
(3) その他		84,961		97,525	
減価償却累計額		39,821	45,140	44,719	52,806
有形固定資産合計			353,144		208,242
2 無形固定資産					
(1) のれん			1,125,465		986,382
(2) その他			12,833		13,018
無形固定資産合計			1,138,299		999,400
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1, 2		706,961		606,272
(2) 長期貸付金			110,769		83,798
(3) 差入保証金			329,846		300,088
(4) 敷金			75,311		53,795
(5) 繰延税金資産			57,813		58,614
(6) その他			65,325		21,100
(7) 貸倒引当金			△116,491		△133,946
投資その他の資産合計			1,229,537	22.7	989,723
固定資産合計			2,720,981	50.3	2,197,366
資産合計			5,410,719	100.0	3,213,464

		前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		164,517		62,475	
2 1年内返済予定長期借入金	※1	70,584		60,000	
3 未払金		153,048		164,198	
4 未払費用		77,038		76,255	
5 未払法人税等		158,392		78,229	
6 未払消費税等		60,685		10,168	
7 ポイント引当金		2,799		876	
8 その他		58,076		28,459	
流動負債合計		745,142	13.8	480,663	15.0
II 固定負債					
1 転換社債型新株予約権付社債		800,000		—	
2 長期借入金	※1	170,000		110,000	
3 受入保証金		219,140		211,040	
4 その他		191,706		180,249	
固定負債合計		1,380,846	25.5	501,289	15.6
負債合計		2,125,988	39.3	981,952	30.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,499,447	46.2	2,499,447	77.8
2 資本剰余金		2,100,639	38.8	1,469,459	45.7
3 利益剰余金		△1,372,454	△25.4	△1,444,981	△45.0
4 自己株式		△1,769	△0.0	△315,465	△9.8
株主資本合計		3,225,862	59.6	2,208,461	68.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		692	0.0	△22,887	△0.7
評価・換算差額等合計		692	0.0	△22,887	△0.7
III 新株予約権		296	0.0	456	0.0
IV 少数株主持分		57,879	1.1	45,481	1.4
純資産合計		3,284,730	60.7	2,231,511	69.4
負債純資産合計		5,410,719	100.0	3,213,464	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		4,821,988	100.0		2,990,847	100.0	
II 売上原価			3,626,194	75.2		2,072,996	69.3	
売上総利益			1,195,793	24.8		917,851	30.7	
III 販売費及び一般管理費			2,039,452	42.3		1,243,467	41.6	
営業損失			843,658	△17.5		325,615	△10.9	
IV 営業外収益								
1 受取利息			1,873			3,245		
2 受取配当金			210			10		
3 為替差益			6,480			—		
4 受取家賃			5,725			—		
5 消費税免税益			—			10,303		
6 サンプル品売却益			—			4,872		
7 その他			8,209	22,498	0.5	9,447	27,879	0.9
V 営業外費用								
1 支払利息			18,403			3,882		
2 貸倒引当金繰入額			92,445			43,500		
3 その他			4,740	115,588	2.4	3,122	50,504	1.6
経常損失				936,748	△19.4		348,241	△11.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		161,429			99		
2 固定資産売却益	※6	62,754			7,293		
3 事業譲渡益	※7	711,820			—		
4 社債買入償還益		—			31,500		
5 貸倒引当金戻入益		18,403			17,907		
6 その他	※2	21,967	976,374	20.2	1,510	58,310	1.9
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		355,008			13,880		
2 投資有価証券評価損		381,526			—		
3 関係会社株式売却損		36,557			—		
4 固定資産売却損	※8	—			40		
5 固定資産除却損	※9	3,679			6,535		
6 減損損失	※5	—			155,292		
7 店舗閉鎖損失	※3	—			20,787		
8 役員退職慰労金		—			40,000		
9 その他	※4	31,815	808,588	16.7	5,064	241,600	8.1
税金等調整前当期純損失			768,962	△15.9		531,530	△17.8
法人税、住民税及び事業税		184,146			106,672		
過年度法人税等戻入額		△333,432			—		
法人税等調整額		56,381	△92,903	△1.9	△20,548	86,124	2.9
少数株主利益			30,926	0.6		19,554	0.6
当期純損失			706,984	△14.6		637,209	△21.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	2,372,647	△742,101	△294	4,129,699
連結会計年度中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩し(千円)		△76,630	76,630		—
剰余金の配当(千円)		△68,983			△68,983
当期純損失(千円)			△706,984		△706,984
自己株式の取得(千円)				△127,869	△127,869
自己株式の消却(千円)		△126,394		126,394	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△272,008	△630,353	△1,474	△903,836
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	2,100,639	△1,372,454	△1,769	3,225,862

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年6月30日 残高 (千円)	29,031	29,031	—	69,597	4,228,327
連結会計年度中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩し(千円)					—
剰余金の配当(千円)					△68,983
当期純損失(千円)					△706,984
自己株式の取得(千円)					△127,869
自己株式の消却(千円)					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (千円)	△28,338	△28,338	296	△11,717	△39,759
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△28,338	△28,338	296	△11,717	△943,596
平成19年6月30日 残高 (千円)	692	692	296	57,879	3,284,730

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	2,100,639	△1,372,454	△1,769	3,225,862
連結会計年度中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩し(千円)		△564,683	564,683		—
剰余金の配当(千円)		△66,496			△66,496
当期純損失(千円)			△637,209		△637,209
自己株式の取得(千円)				△313,696	△313,696
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△631,179	△72,526	△313,696	△1,017,401
平成20年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	1,469,459	△1,444,981	△315,465	2,208,461

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年6月30日 残高 (千円)	692	692	296	57,879	3,284,730
連結会計年度中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩し(千円)					—
剰余金の配当(千円)					△66,496
当期純損失(千円)					△637,209
自己株式の取得(千円)					△313,696
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	△23,580	△23,580	160	△12,397	△35,818
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△23,580	△23,580	160	△12,397	△1,053,219
平成20年6月30日 残高 (千円)	△22,887	△22,887	456	45,481	2,231,511

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		△768,962	△531,530
2 減価償却費		68,641	80,363
3 のれん償却額		147,389	137,926
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△56,108	16,051
5 賞与引当金の増減額 (減少:△)		△2,000	—
6 ポイント引当金の増減額 (減少:△)		△16,580	△1,923
7 前払費用の増減額 (増加:△)		457,692	—
8 受取利息及び受取配当金		△2,083	△3,255
9 支払利息		18,403	3,882
10 投資有価証券売却益		△161,429	△99
11 投資有価証券売却損		355,008	13,880
12 投資事業組合投資利益		△81	△2,622
13 投資有価証券評価損		381,526	—
14 固定資産売却益		△62,754	△7,293
15 固定資産除却損		3,679	6,535
16 持分変動利益		△2,542	—
17 事業譲渡益	※3	△711,820	—
18 減損損失		—	155,292
19 為替差損益		6,015	531
20 社債買入償還益		△16,000	△31,500
21 売上債権の増減額 (増加:△)		△17,921	163,692
22 棚卸資産の増減額 (増加:△)		△158,243	55,789
23 その他資産の増減額 (増加:△)		168,508	—
24 仕入債務の増減額 (減少:△)		56,973	△102,042
25 未払消費税等の増減額 (減少:△)		43,681	△56,919
26 その他負債の増減額 (減少:△)		96,805	—
27 その他		31,707	13,720
小計		△140,496	△89,522
28 利息・配当金の受取額		2,083	3,255
29 利息の支払額		△12,968	△3,882
30 法人税等の支払額		△236,512	△184,324
営業活動によるキャッシュ・フロー		△387,893	△274,473

		前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		1,035,412	—
2 有形固定資産の取得による支出		△211,210	△54,136
3 有形固定資産の売却による収入		870,119	62,720
4 投資有価証券の取得による支出		△856,717	—
5 投資有価証券の売却による収入		1,458,700	102
6 連結の範囲の変更を伴う子会社持分の売却による支出	※2	△69,569	—
7 少数株主から子会社株式の取得による支出		△18,502	—
8 少数株主へ子会社株式の売却による収入		705	—
9 貸付金の回収による収入		10,220	15,183
10 敷金の支払による支出		△73,805	—
11 敷金の回収による収入		29,678	3,234
12 事業譲渡による収入	※3	749,917	68,964
13 その他		10,163	63,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,935,113	159,830
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額 (減少:△)		△1,310,000	—
2 長期借入金の返済による支出		△660,716	△70,584
3 社債の償還による支出		△789,000	△773,500
4 配当金の支払額		△68,983	△66,496
5 少数株主への配当金の支払額		△29,501	△28,917
6 自己株式の取得による支出		△127,869	△313,696
7 少数株主からの株式の買戻しによる支出		—	△1,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,986,069	△1,254,844
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		252	△531
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△438,596	△1,370,019
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,438,121	1,999,524
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,999,524	629,505

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称 (株)エスト (株)ラッシュネットワーク (株)アトリエ・エム・エイチ (株)エム・エイチ・パシフィック (株)エム・エイチ・ディフュージョン (株)エム・エイチ・グループ (株)ファースト・コール・パートナー BNX(株)</p> <p>(株)エム・エイチ・ディフュージョンは、平成18年11月1日に清算を結了したため、清算日である平成18年11月1日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(株)エストは、平成18年10月30日に全株式を売却したため、売却日の前日である平成18年10月29日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(株)ラッシュネットワークは、平成18年7月1日付で(株)マイネットラボより商号変更しております。</p> <p>BNX(株)は、平成18年9月3日付で(株)ファースト・コール・パートナーに吸収合併されたため、合併日の前日である平成18年9月2日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>なお、(株)ファースト・コール・パートナーは、平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更しております。</p> <p>非連結子会社の名称等 (株)ライト・スタッフ (株)ライト・スタッフは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ラッシュネットワーク (株)アトリエ・エム・エイチ (株)エム・エイチ・パシフィック (株)エム・エイチ・グループ BNX(株)</p> <p>(株)ラッシュネットワークは、平成19年9月20日付で当社(株)ビーアイジーグループに吸収合併されたため、合併日の前日である平成19年9月19日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>非連結子会社の名称等 (株)ライト・スタッフ (株)ライト・スタッフは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない会社 (株)ライト・スタッフ 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>	<p>持分法適用会社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない会社 (株)ライト・スタッフ 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の㈱ラッシュネットワーク、㈱アトリエ・エム・エイチ、㈱エム・エイチ・パシフィック、㈱エム・エイチ・グループの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>BNX㈱(旧㈱ファースト・コール・パートナー)は3月31日が決算日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の㈱アトリエ・エム・エイチ、㈱エム・エイチ・パシフィック、㈱エム・エイチ・グループの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>BNX㈱は従前3月31日であった決算日を6月30日に変更しております。なお、前連結会計年度まで6月30日で仮決算を行っているため、当連結会計年度においても12ヶ月の決算となっております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②棚卸資産 主として月次総平均法による原価法、一部連結子会社の商品については最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～47年であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 投資事業組合への出資 同 左</p> <p>②棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②ポイント引当金 美容室運営事業については、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②ポイント引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・グループにかかるものであり10年間で均等償却を行っております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度151,711千円)、「未払費用」(前連結会計年度81,801千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」(前連結会計年度9,031千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フロー「その他投資の取得による支出」(当連結会計年度△20,400千円)、「その他投資の回収・売却による収入」(当連結会計年度5,500千円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他」として表示することになりました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動資産の「前払費用」(当連結会計年度31,096千円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました有形固定資産の「土地」(当連結会計年度424千円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取家賃」(前連結会計年度1,097千円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「サンプル品売却益」(前連結会計年度3,555千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「社債買入償還益」(前連結会計年度16,000千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フロー「前払費用の増減額」(当連結会計年度1,462千円)、「その他資産の増減額」(当連結会計年度95,812千円)、「その他負債の増減額」(当連結会計年度△82,292千円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示することになりました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	投資有価証券		投資有価証券
	2,950千円		1,630千円
	対応債務		対応債務
	1年内返済予定長期借入金		1年内返済予定長期借入金
	65,000千円		60,000千円
	長期借入金		長期借入金
	170,000		110,000
	<hr/>		<hr/>
	合計		合計
	235,000		170,000
※2	非連結子会社に対する資産	※2	非連結子会社に対する資産
	投資有価証券(株式)		投資有価証券(株式)
	15,935千円		15,935千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,054千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">293,019</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">233,529</td></tr> <tr><td>ブランドプロデュース料</td><td style="text-align: right;">448,342</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">147,389</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">130,798</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">138,554</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	9,054千円	給与・手当	293,019	地代家賃	233,529	ブランドプロデュース料	448,342	のれん償却額	147,389	広告宣伝費	130,798	役員報酬	138,554	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">692千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">181,918</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">209,506</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">137,926</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">117,384</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">108,351</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,900</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	692千円	給与・手当	181,918	地代家賃	209,506	のれん償却額	137,926	役員報酬	117,384	支払手数料	108,351	減価償却費	48,900												
貸倒引当金繰入額	9,054千円																																								
給与・手当	293,019																																								
地代家賃	233,529																																								
ブランドプロデュース料	448,342																																								
のれん償却額	147,389																																								
広告宣伝費	130,798																																								
役員報酬	138,554																																								
貸倒引当金繰入額	692千円																																								
給与・手当	181,918																																								
地代家賃	209,506																																								
のれん償却額	137,926																																								
役員報酬	117,384																																								
支払手数料	108,351																																								
減価償却費	48,900																																								
<p>※2 特別利益その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">社債買入償還益</td><td style="text-align: right;">16,000千円</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">2,542</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,919</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,967</td></tr> </table>	社債買入償還益	16,000千円	持分変動利益	2,542	関係会社株式売却益	504	その他	2,919	合計	21,967	<p>※2</p>																														
社債買入償還益	16,000千円																																								
持分変動利益	2,542																																								
関係会社株式売却益	504																																								
その他	2,919																																								
合計	21,967																																								
<p>※3</p>	<p>※3 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">5,460千円</td></tr> <tr><td>解約違約金</td><td style="text-align: right;">15,327</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,787</td></tr> </table>	原状回復費用	5,460千円	解約違約金	15,327	合計	20,787																																		
原状回復費用	5,460千円																																								
解約違約金	15,327																																								
合計	20,787																																								
<p>※4 特別損失その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職金積増損</td><td style="text-align: right;">23,525千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,290</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,815</td></tr> </table>	退職金積増損	23,525千円	その他	8,290	合計	31,815	<p>※4 特別損失その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">リース解約損</td><td style="text-align: right;">3,299千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,764</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,064</td></tr> </table>	リース解約損	3,299千円	その他	1,764	合計	5,064																												
退職金積増損	23,525千円																																								
その他	8,290																																								
合計	31,815																																								
リース解約損	3,299千円																																								
その他	1,764																																								
合計	5,064																																								
<p>※5</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>① I T アパレルブランド事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>東北</td><td>1店舗</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>関東</td><td>4店舗</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>中部</td><td>1店舗</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>関西</td><td>1店舗</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>九州</td><td>1店舗</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>8店舗</td></tr> </tbody> </table> <p>②美容室運営事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>関東</td><td>1店舗</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>1店舗</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗の移転、または不採算店舗の退店に伴い、閉店店舗の資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	件数	店舗	建物等	東北	1店舗	店舗	建物等	関東	4店舗	店舗	建物等	中部	1店舗	店舗	建物等	関西	1店舗	店舗	建物等	九州	1店舗	合計			8店舗	用途	種類	場所	件数	店舗	建物等	関東	1店舗	合計			1店舗
用途	種類	場所	件数																																						
店舗	建物等	東北	1店舗																																						
店舗	建物等	関東	4店舗																																						
店舗	建物等	中部	1店舗																																						
店舗	建物等	関西	1店舗																																						
店舗	建物等	九州	1店舗																																						
合計			8店舗																																						
用途	種類	場所	件数																																						
店舗	建物等	関東	1店舗																																						
合計			1店舗																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>																
	<p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">81,569</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,956</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">27,292</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">18,282</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">11,783</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">155,292</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピング方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味回収額により測定しております。正味回収額は処分価値または正味回収見込額により算定しております。</p>	種類	金額(千円)	建物付属設備	81,569	器具及び備品	15,956	差入保証金	27,292	敷金	18,282	長期前払費用	407	リース資産減損勘定	11,783	合計	155,292
種類	金額(千円)																
建物付属設備	81,569																
器具及び備品	15,956																
差入保証金	27,292																
敷金	18,282																
長期前払費用	407																
リース資産減損勘定	11,783																
合計	155,292																
<p>※6 固定資産売却益の内訳 固定資産の売却益62,754千円は、(株)エストの本社土地建物の売却にかかるものであります。</p>	<p>※6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,698千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,449</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,293</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	3,698千円	土地	3,449	その他	145	合計	7,293								
建物及び構築物	3,698千円																
土地	3,449																
その他	145																
合計	7,293																
<p>※7 事業譲渡益の内容 連結子会社である株式会社ラッシュネットワークの移動体通信サービス事業の譲渡にかかるものであります。</p>	<p>※7 _____</p>																
<p>※8 _____</p>	<p>※8 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">無形固定資産</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> </tbody> </table>	無形固定資産		その他	40千円												
無形固定資産																	
その他	40千円																
<p>※9 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">建物付属設備</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,745千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,934</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,679</td> </tr> </tbody> </table>	建物付属設備	1,745千円	器具及び備品	1,934	合計	3,679	<p>※9 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">建物付属設備</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,788千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,747</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,535</td> </tr> </tbody> </table>	建物付属設備	4,788千円	器具及び備品	1,747	合計	6,535				
建物付属設備	1,745千円																
器具及び備品	1,934																
合計	3,679																
建物付属設備	4,788千円																
器具及び備品	1,747																
合計	6,535																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	138,074	—	5,010	133,064
合計	138,074	—	5,010	133,064
自己株式				
普通株式	10	5,072	5,010	72
合計	10	5,072	5,010	72

(注) 当連結会計年度に減少しております株式の内訳は次のとおりであります。

平成19年5月31日取締役会決議による自己株式の消却 5,010株

当連結会計年度に増加しております自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成18年11月28日取締役会決議による市場からの取得 5,000株

平成19年5月31日取締役会決議による市場からの取得 72株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	—	—	—	—	296
	合計	—	—	—	—	—	296

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	68,983	500.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 取締役会	普通株式	66,496	資本剰余金	500.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	133,064	—	—	133,064
合計	133,064	—	—	133,064
自己株式				
普通株式	72	19,671	—	19,743
合計	72	19,671	—	19,743

(注) 当連結会計年度に増加しております自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成19年5月31日取締役会決議による市場からの取得 9,671株

平成20年4月28日取締役会決議による市場からの取得 10,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	—	—	—	—	456
	合計	—	—	—	—	—	456

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 取締役会	普通株式	66,496	500.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,999,524千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,999,524</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,999,524千円	現金及び現金同等物	1,999,524	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">629,505千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">629,505</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	629,505千円	現金及び現金同等物	629,505				
現金及び預金勘定	1,999,524千円												
現金及び現金同等物	1,999,524												
現金及び預金勘定	629,505千円												
現金及び現金同等物	629,505												
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)エストの株式売却により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">361,320千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">362,414</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">723,735</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△159,219</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△320,460</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">△479,679</td> </tr> </table>	流動資産	361,320千円	固定資産	362,414	資産合計	723,735	流動負債	△159,219	固定負債	△320,460	負債合計	△479,679	<p>※2</p> <hr style="width: 20%; margin: auto;"/>
流動資産	361,320千円												
固定資産	362,414												
資産合計	723,735												
流動負債	△159,219												
固定負債	△320,460												
負債合計	△479,679												
<p>※3 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 移動体通信サービス事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳と事業譲渡による収入(純額)の関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,097千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">711,820</td> </tr> <tr> <td>計：事業譲渡にかかる収入</td> <td style="text-align: right;">749,917</td> </tr> </table>	固定資産	38,097千円	事業譲渡益	711,820	計：事業譲渡にかかる収入	749,917	<p>※3 事業譲渡による収入の内訳 前連結会計年度に実施した事業譲渡の未入金分が回収されたものであります。</p>						
固定資産	38,097千円												
事業譲渡益	711,820												
計：事業譲渡にかかる収入	749,917												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																																												
(借手側)	(借手側)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">177,119</td> <td style="text-align: right;">96,705</td> <td style="text-align: right;">80,413</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,000</td> <td style="text-align: right;">11,083</td> <td style="text-align: right;">11,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">200,119</td> <td style="text-align: right;">107,789</td> <td style="text-align: right;">92,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,346千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,717</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94,063</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,724千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,361</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,947</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	177,119	96,705	80,413	ソフトウェア	23,000	11,083	11,916	合計	200,119	107,789	92,330	1年内	39,346千円	1年超	54,717	合計	94,063	支払リース料	40,724千円	減価償却費相当額	38,361	支払利息相当額	1,947	1年内	331千円	1年超	-	合計	331	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">168,036</td> <td style="text-align: right;">123,693</td> <td style="text-align: right;">6,717</td> <td style="text-align: right;">37,626</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,000</td> <td style="text-align: right;">15,683</td> <td style="text-align: right;">5,066</td> <td style="text-align: right;">2,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">191,036</td> <td style="text-align: right;">139,376</td> <td style="text-align: right;">11,783</td> <td style="text-align: right;">39,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,835千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,238</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">11,783</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,456</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,783</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,358</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	168,036	123,693	6,717	37,626	ソフトウェア	23,000	15,683	5,066	2,250	合計	191,036	139,376	11,783	39,876	1年内	30,835千円	1年超	22,403	合計	53,238	リース資産減損勘定期末残高	11,783	支払リース料	39,216千円	減価償却費相当額	37,456	支払利息相当額	1,636	減損損失	11,783	1年内	3,396千円	1年超	3,962	合計	7,358
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
有形固定資産 その他	177,119	96,705	80,413																																																																										
ソフトウェア	23,000	11,083	11,916																																																																										
合計	200,119	107,789	92,330																																																																										
1年内	39,346千円																																																																												
1年超	54,717																																																																												
合計	94,063																																																																												
支払リース料	40,724千円																																																																												
減価償却費相当額	38,361																																																																												
支払利息相当額	1,947																																																																												
1年内	331千円																																																																												
1年超	-																																																																												
合計	331																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
有形固定資産 その他	168,036	123,693	6,717	37,626																																																																									
ソフトウェア	23,000	15,683	5,066	2,250																																																																									
合計	191,036	139,376	11,783	39,876																																																																									
1年内	30,835千円																																																																												
1年超	22,403																																																																												
合計	53,238																																																																												
リース資産減損勘定期末残高	11,783																																																																												
支払リース料	39,216千円																																																																												
減価償却費相当額	37,456																																																																												
支払利息相当額	1,636																																																																												
減損損失	11,783																																																																												
1年内	3,396千円																																																																												
1年超	3,962																																																																												
合計	7,358																																																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,980	2,950	970	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,980	2,950	970	—	—	—
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	1,980	1,630	△350
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	1,980	1,630	△350
合計	1,980	2,950	970	1,980	1,630	△350	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,458,700	161,429	355,008	102	99	13,880

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)		連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券				
非上場株式	103,633		89,750	
投資事業組合出資金	584,443		498,957	

(注) 前連結会計年度において、381,526千円(その他有価証券で時価評価されていない株式381,526千円)減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当社グループは当連結会計年度において、一切デリバティブ取引を行っておりません。	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 296千円

2. スtock・オプション等の内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプション等の内容

a) 提出会社

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年自社株式オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役・従業員 22名	当社の取締役・従業員 17名	当社の取締役・従業員 18名	当社の従業員及び当社子会社の取締役・監査役 5名	当社の取締役・監査役 8名
ストック・オプション等の数(注)	普通株式 1,030株	普通株式 890株	普通株式 1,000株	普通株式 150株	普通株式 510株
付与日	平成15年11月25日	平成16年11月25日	平成17年11月25日	平成18年12月6日	平成18年12月6日
権利確定条件	付与日(平成15年11月25日)以降、権利確定日(平成17年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年11月25日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月25日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年12月6日)以降、権利確定日(平成20年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年12月6日)以降、権利確定日(平成20年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年10月1日至平成17年9月30日)	2年間(自平成16年10月1日至平成18年9月30日)	2年間(自平成17年10月1日至平成19年9月30日)	2年間(自平成18年12月6日至平成20年9月30日)	2年間(自平成18年12月6日至平成20年9月30日)
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。

(注) 株式数に換算して記載しております。

b) 連結子会社(株式会社エム・エイチ・グループ)

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	(株)エム・エイチ・グループの取締役及び監査役 4名 (株)エム・エイチ・グループの従業員及びその子会社の取締役、従業員 6名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 6,000,000株
付与日	平成18年11月29日
権利確定条件	付与日(平成18年11月29日)以降、権利確定日(平成20年11月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成18年11月29日至平成20年11月29日)
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプション等の規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年6月期)において存在したストック・オプション等を対象とし、ストック・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

a) 提出会社

①ストック・オプション等の数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年自社株式オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	670	725	—	—
付与	—	—	—	150	510
失効	—	—	150	90	—
権利確定	—	670	—	—	—
未確定残	—	—	575	60	510
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	570	—	—	—	—
権利確定	—	670	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	140	190	—	—	—
未行使残	430	480	—	—	—

②単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年自社株式オプション
権利行使価格(円)	59,383	51,624	76,265	36,100	36,100
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	15,512	15,512

(注) 1. 平成16年2月20日付をもって1株を10株に分割しており、平成15年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

2. 平成18年4月12日付をもって第三者割当増資を行っており、平成15年ストック・オプション、平成16年ストック・オプション及び平成17年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

b) 連結子会社(株式会社エム・エイチ・グループ)

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	6,000,000
失効(注)	6,000,000
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 権利保有者の申出により、その権利を放棄しております。

②単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	5
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—

3. ストック・オプション等の公正な評価単価の見積方法

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

ボラティリティ	(注) 1	71.83%
無リスク利率	(注) 2	0.88%
配当利回り	(注) 3	1.39%
予想残存期間	(注) 4	2.82年

(注) 1. 株価の将来の変動確率として、予想残存期間に対応する週次ヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2. 直近の2年国債及び3年国債の利回りから推定される予想残存期間に対応する利回りであります。

3. 平成18年6月期の実績配当による利回りであります。

4. 評価日である平成18年12月5日から権利行使期間の中間点である平成21年9月30日までとしております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 160千円

2. ストック・オプション等の内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプション等の内容

a) 提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 自社株式 オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成19年 自社株式 オプション
付与対象者の区分 及び数	当社の取締役 ・従業員 22名	当社の取締役 ・従業員 17名	当社の取締役 ・従業員 18名	当社の従業員 及び当社 子会社の取 締役・監査 役 5名	当社の取締役 ・監査役 8名	当社の従業員 1名	当社の取締役 ・監査役 8名
ストック・オプシ ョン等の数（注）	普通株式 1,030株	普通株式 890株	普通株式 1,000株	普通株式 150株	普通株式 510株	普通株式 30株	普通株式 510株
付与日	平成15年 11月25日	平成16年 11月25日	平成17年 11月25日	平成18年 12月6日	平成18年 12月6日	平成19年 12月14日	平成19年 12月14日
権利確定条件	付与日（平 成15年11月 25日）以 降、権利確 定日（平成 17年9月30 日）まで継 続して勤務 しているこ と。	付与日（平 成16年11月 25日）以 降、権利確 定日（平成 18年9月30 日）まで継 続して勤務 しているこ と。	付与日（平 成17年11月 25日）以 降、権利確 定日（平成 19年9月30 日）まで継 続して勤務 しているこ と。	付与日（平 成18年12月 6日）以 降、権利確 定日（平成 20年9月30 日）まで継 続して勤務 しているこ と。	付与日（平 成18年12月 6日）以 降、権利確 定日（平成 20年9月30 日）まで継 続して勤務 しているこ と。	付与日（平 成19年12月 14日）以 降、権利確 定日（平成 21年9月30 日）まで継 続して勤務 しているこ と。	付与日（平 成19年12月 14日）以 降、権利確 定日（平成 21年9月30 日）まで継 続して勤務 しているこ と。
対象勤務期間	2年間（自 平成15年10 月1日 至 平成17年9 月30日）	2年間（自 平成16年10 月1日 至 平成18年9 月30日）	2年間（自 平成17年10 月1日 至 平成19年9 月30日）	2年間（自 平成18年12 月6日 至 平成20年9 月30日）	2年間（自 平成18年12 月6日 至 平成20年9 月30日）	2年間（自 平成19年12 月14日 至 平成21年9 月30日）	2年間（自 平成19年12 月14日 至 平成21年9 月30日）
権利行使期間	権利確定後 2年以内。 ただし、権 利確定後退 職した場 合は、直ちに 権利を喪失 する。	権利確定後 2年以内。 ただし、権 利確定後退 職した場 合は、直ちに 権利を喪失 する。	権利確定後 2年以内。 ただし、権 利確定後退 職した場 合は、直ちに 権利を喪失 する。	権利確定後 2年以内。 ただし、権 利確定後退 職した場 合は、直ちに 権利を喪失 する。	権利確定後 2年以内。 ただし、権 利確定後退 職した場 合は、直ちに 権利を喪失 する。	権利確定後 2年以内。 ただし、権 利確定後退 職した場 合は、直ちに 権利を喪失 する。	権利確定後 2年以内。 ただし、権 利確定後退 職した場 合は、直ちに 権利を喪失 する。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプション等の規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年6月期)において存在したストック・オプション等を対象とし、ストック・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

a) 提出会社

①ストック・オプション等の数

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 自社株式 オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成19年 自社株式 オプション
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	575	60	510	—	—
付与	—	—	—	—	—	30	510
失効	—	—	50	30	50	—	50
権利確定	—	—	525	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	30	460	30	460
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	430	480	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	525	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
失効	430	20	—	—	—	—	—
未行使残	—	460	525	—	—	—	—

②単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 自社株式 オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 自社株式オ プション
権利行使価格(円)	59,383	51,624	76,265	36,100	36,100	20,143	20,143
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	15,512	15,512	5,724	5,724

(注) 1. 平成16年2月20日付をもって1株を10株に分割しており、平成15年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

2. 平成18年4月12日付をもって第三者割当増資を行っており、平成15年ストック・オプション、平成16年ストック・オプション及び平成17年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

3. ストック・オプション等の公正な評価単価の見積方法

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

ボラティリティ	(注) 1	72.33%
無リスク利子率	(注) 2	0.81%
配当利回り	(注) 3	3.06%
予想残存期間	(注) 4	2.8年

(注) 1. 株価の将来の変動確率として、予想残存期間に対応する週次ヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2. 直近の2年国債及び3年国債の利回りから推定される予想残存期間に対応する利回りであります。

3. 平成19年6月期の実績配当による利回りであります。

4. 評価日である平成19年12月13日から権利行使期間の中間点である平成22年9月30日までとしております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">157,557千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">328,574</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">52,011</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">39,693</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,808</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">629,645</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△560,194</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,451</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,056</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△21.02</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△7.80</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.21</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.08</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	157,557千円	繰越欠損金	328,574	貸倒引当金	52,011	未払退職金	39,693	その他	51,808	小計	629,645	評価性引当額	△560,194	繰延税金資産計	69,451	その他有価証券評価差額金	394	繰延税金負債計	394	繰延税金資産の純額	69,056	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	△21.02	のれん償却額	△7.80	その他	0.21	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.08	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">531,848千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">53,278</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">52,449</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">54,417</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85,774</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777,768</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△687,625</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,142</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△23.97</td> </tr> <tr> <td>連結納税制度離脱による影響</td> <td style="text-align: right;">△33.42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.50</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16.20</td> </tr> </table>	繰越欠損金	531,848千円	投資有価証券評価損	53,278	貸倒引当金	52,449	未払退職金	54,417	その他	85,774	小計	777,768	評価性引当額	△687,625	繰延税金資産計	90,142	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	△23.97	連結納税制度離脱による影響	△33.42	その他	0.50	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.20
投資有価証券評価損	157,557千円																																																														
繰越欠損金	328,574																																																														
貸倒引当金	52,011																																																														
未払退職金	39,693																																																														
その他	51,808																																																														
小計	629,645																																																														
評価性引当額	△560,194																																																														
繰延税金資産計	69,451																																																														
その他有価証券評価差額金	394																																																														
繰延税金負債計	394																																																														
繰延税金資産の純額	69,056																																																														
法定実効税率	40.69%																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額	△21.02																																																														
のれん償却額	△7.80																																																														
その他	0.21																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.08																																																														
繰越欠損金	531,848千円																																																														
投資有価証券評価損	53,278																																																														
貸倒引当金	52,449																																																														
未払退職金	54,417																																																														
その他	85,774																																																														
小計	777,768																																																														
評価性引当額	△687,625																																																														
繰延税金資産計	90,142																																																														
法定実効税率	40.69%																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額	△23.97																																																														
連結納税制度離脱による影響	△33.42																																																														
その他	0.50																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.20																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	移動体通信サービス事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	小売・レンタル事業(千円)	美容室運営事業(千円)	ITアパレルブランド事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,240,495	41,481	148,556	2,034,232	347,714	9,508	4,821,988	—	4,821,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,240,495	41,481	148,556	2,034,232	347,714	9,508	4,821,988	—	4,821,988
営業費用	2,047,661	30,033	146,781	1,949,768	1,181,734	8,909	5,364,889	300,757	5,665,646
営業利益(又は営業損失(△))	192,833	11,447	1,774	84,464	△834,020	599	△542,901	(300,757)	△843,658
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	284,404	—	—	2,216,726	505,604	—	3,006,735	2,403,984	5,410,719
減価償却費	1,724	8,142	1,179	29,495	23,063	—	63,604	1,843	65,448
資本的支出	735	—	—	1,350	178,717	—	180,803	30,406	211,210

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2 事業の内容

移動体通信サービス事業 : 移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業 : 旧松江本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

小売・レンタル事業 : ビデオ等のレンタル・販売事業等

美容室運営事業 : 美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

ITアパレルブランド事業 : アパレルブランドのショップ運営及びインターネット販売

その他の事業 : 障害管理ソフトの販売保守事業・デビットカード端末設置代理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は300,757千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,403,984千円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び親会社の本社管理部門に係る資産と当連結会計年度末に事業譲渡を行った株式会社ラッシュネットワークの現預金であります。

5 事業区分の変更

「医療機器事業」は前連結会計年度中に当該事業を運営していました維科医療器械(蘇州)有限公司の全株式を売却し当該事業より撤退したため、当連結会計年度より事業区分を廃止しています。また、従来、ITアパレルブランド事業は「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業区分の営業損益割合が増加したため、当会計年度より「ITアパレルブランド事業」として区分表示することに変更いたしました。

この結果、当連結会計年度と同様な区分によった場合に比し、「その他事業」の営業費用は19,041千円減少、資産は563,961千円減少しており、「ITアパレルブランド事業」では同額増加しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。なお、「ITアパレルブランド事業」の運営の開始は平成18年6月であります。

前々連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	移動体通信サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	医療機器事業 (千円)	小売・レンタル事業 (千円)	美容室運営事業 (千円)	ITアパレルブランド事業 (千円)	その他の事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,887,437	170,279	39,599	513,827	2,200,818	—	129,533	4,941,497	—	4,941,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,887,437	170,279	39,599	513,827	2,200,818	—	129,533	4,941,497	—	4,941,497
営業費用	1,736,382	118,448	114,053	517,965	2,286,031	19,041	161,957	4,953,879	233,303	5,187,183
営業利益 （又は営業損失 (△)）	151,055	51,831	△74,454	△4,138	△85,212	△19,041	△32,423	△12,382	(233,303)	△245,686
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	243,952	1,127,443	—	163,302	2,516,704	563,961	153,910	4,769,273	5,132,686	9,901,960
減価償却費	2,053	31,627	20,319	3,933	49,303	—	293	107,531	899	108,431
減損損失	—	—	—	—	—	—	1,351,657	1,351,657	—	1,351,657
資本的支出	—	—	394	—	1,291	—	206	1,891	977	2,868

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	美容室運営事業 (千円)	I T アパレル ブランド事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,004,893	985,835	117	2,990,847	—	2,990,847
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,004,893	985,835	117	2,990,847	—	2,990,847
営業費用	1,877,184	1,176,265	3,353	3,056,803	259,659	3,316,463
営業利益 (又は営業損失(△))	127,709	△190,429	△3,235	△65,956	(259,659)	△325,615
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	2,140,495	195,793	—	2,336,288	877,175	3,213,464
減価償却費	40,571	28,097	8	68,677	5,340	74,018
減損損失	5,580	149,711	—	155,292	—	155,292
資本的支出	86,902	8,765	—	95,667	—	95,667

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2 事業の内容

美容室運営事業 : 美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

I T アパレルブランド事業 : アパレルブランドのショップ運営及びインターネット販売

その他の事業 : その他手数料収入等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は259,659千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は877,175千円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び親会社の本社管理部門に係る資産であります。

5 事業区分の変更

「移動体通信サービス事業」は前連結会計年度中に当該事業を運営していました株式会社ラッシュネットワークが事業譲渡により当該事業から撤退したため、当連結会計年度より事業区分を廃止しております。また、「不動産賃貸事業」及び「小売・レンタル事業」は前連結会計年度中に当該事業を運営していました株式会社エストの全株式を売却し当該事業より撤退したため、当連結会計年度より事業区分を廃止しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	青山洋一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 16.66	—	—	関係会社株式の売却	220,500	—	—

(注) 取引条件については、当社の簿価を基準に双方協議の上、条件を決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	24,261円27銭	1株当たり純資産額	19,286円57銭
1株当たり当期純損失	5,158円74銭	1株当たり当期純損失	5,105円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	706,984	637,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	706,984	637,209
普通株式の期中平均株式数(株)	137,046	124,818
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成15年9月24日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 430株</p> <p>平成16年9月29日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 480株</p> <p>平成17年9月26日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 575株</p> <p>平成18年9月28日定時株主総会決議 ストックオプション等 普通株式 570株</p> <p>平成17年9月1日発行 転換社債型新株予約権付社債 額面総額 800,000千円</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等に記載のとおりであります。</p>	<p>平成16年9月29日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 460株</p> <p>平成17年9月26日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 525株</p> <p>平成18年9月28日定時株主総会決議 ストックオプション等 普通株式 490株</p> <p>平成19年9月27日定時株主総会決議 ストックオプション等 普通株式 490株</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等に記載のとおりであります。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(企業結合)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及び事業の内容

① 結合企業

名称 (株)ファースト・コール・パートナー (平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更)
事業の内容 有価証券の運用

② 被結合企業

名称 BNX(株)
事業の内容 ITアパレルブランド事業

(2) 企業結合の法的形式

(株)ファースト・コール・パートナー(平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更)を存続会社、BNX(株)を消滅会社とする吸収合併。

(3) 結合後の企業の名称

(株)ファースト・コール・パートナー(平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ全体の経営資源の有効活用、経営の効率化を図り経営基盤の強化を図ることを目的としたものです。

2. 実施した会計処理の概要

吸収合併消滅会社であるBNX(株)に係る当社の持分変動額と、吸収合併存続会社である(株)ファースト・コール・パートナー(平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更)に係る当社の持分変動額との間に生ずる差額を、持分変動利益として特別利益に計上しております。

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離当事企業の名称及び分離した事業の内容

① 分離企業

名称 株式会社ラッシュネットワーク
事業 移動体通信サービス事業

② 分離先企業

名称 株式会社コスモネット
事業 情報通信サービス・電気通信に関するサービス事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成18年7月1日に持株会社経営へと移行し、現在「ITとファッション&ビューティー」をテーマとした新たな事業戦略のもとで、グループ事業再編をすすめております。

当社の持株会社経営への移行とともに、当社は従来主たる事業として提供してまいりました移動体通信サービス事業を分社化いたしました。この度の対象会社であります株式会社ラッシュネットワークの提供する移動体通信サービス事業は、今後の当社事業戦略において他の事業とのシナジー効果が見込めないため、本事業の譲渡を実施いたしました。

(3) 事業分離日

平成19年6月30日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

株式会社ラッシュネットワークを分離元企業とし、株式会社コスモネットを分離先とする事業譲渡を実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡益の額

事業譲渡額	813,204千円
譲渡対象資産の簿価	△101,384
事業譲渡益	711,820

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産の部	流動資産	63,286千円
	有形固定資産	7,653
	無形固定資産	1,449
	投資その他の資産	28,995
	合計	101,384
負債の部	—	—

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

移動体通信サービス事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,240,495千円
営業利益	192,833
経常利益	193,353

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

（企業結合）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及び事業の内容

① 結合企業

名称 (株)ビーアイジーグループ

事業の内容 持株会社経営

② 被結合企業

名称 (株)ラッシュネットワーク

事業の内容 移動体通信サービス事業（但し、合併時点では事業は行っていません。）

(2) 企業結合の法的形式

(株)ビーアイジーグループを存続会社、(株)ラッシュネットワークを消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後の企業の名称

(株)ビーアイジーグループ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、前連結会計年度末に主たる事業である「移動体通信サービス事業」を事業譲渡した株式会社ラッシュネットワークの資産を有効活用するために平成19年9月20日付で同社を吸収合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引によっております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ビーアイジーグループ	2010年満期ゼロ・クーポン新株予約権付社債 (注) 1	平成17年9月 1日	800,000	—	—	—	平成22年9月 1日
(株)エム・エイチ・パシフィック	(株)エム・エイチ・パシフィック第1回期限前償還条項付無担保社債 (注) 2	平成16年12月 30日	37,500	32,500 (5,000)	0.9	—	平成26年12月 30日
合計	—	—	837,500	32,500 (5,000)	—	—	—

(注) 1. 当連結会計年度において転換社債型新株予約権付社債800,000千円を買入消却しております。

2. () 内書は1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定金額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	70,584	60,000	1.76	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	170,000	110,000	1.76	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	240,584	170,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	50,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		550,410		173,259	
2 売掛金	※1	5,603		12,507	
3 貯蔵品		78		—	
4 前払費用		8,507		7,058	
5 未収入金	※1	312,098		—	
6 その他	※1	6,000		37,157	
7 貸倒引当金		△4,488		△187	
流動資産合計		878,210	18.1	229,795	6.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		27,016		27,016	
減価償却累計額		1,127	25,889	5,442	21,574
(2) 器具及び備品		10,003		10,003	
減価償却累計額		1,358	8,644	2,385	7,618
有形固定資産合計			34,534		29,193
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			9,308		9,395
無形固定資産合計			9,308		9,395
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			688,076		588,707
(2) 関係会社株式			3,151,402		2,873,094
(3) 長期貸付金			103,445		80,494
(4) 関係会社長期貸付金			—		34,000
(5) 敷金			36,275		36,061
(6) 差入保証金			45,500		44,000
(7) 長期前払費用			4,604		1,841
(8) その他			4,946		9,335
(9) 貸倒引当金			△97,391		△127,142
投資その他の資産合計			3,936,859	81.0	3,540,392
固定資産合計			3,980,702	81.9	3,578,981
資産合計			4,858,912	100.0	3,808,776

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	1年内返済予定長期借入金		5,584		—
2	未払金		6,784		6,623
3	未払法人税等		4,929		345
4	預り金		4,974		4,254
5	その他		2,693		2,859
	流動負債合計		24,966	0.5	14,082
II 固定負債					
1	転換社債型新株予約権付社債		800,000		—
	固定負債合計		800,000	16.5	—
	負債合計		824,966	17.0	14,082
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金		2,499,447	51.4	2,499,447
2	資本剰余金				
	(1) 資本準備金	672,647			—
	(2) その他資本剰余金	1,427,991		1,469,459	
	資本剰余金合計		2,100,639	43.2	1,469,459
3	利益剰余金				
	(1) 利益準備金	15,150		15,150	
	(2) その他利益剰余金				
	別途積立金	121,700		121,700	
	繰越利益剰余金	△701,533		26,954	
	利益剰余金合計		△564,683	△11.6	163,804
4	自己株式		△1,769	△0.0	△315,465
	株主資本合計		4,033,634	83.0	3,817,246
II 評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額金		15	0.0	△23,009
	評価・換算差額等合計		15	0.0	△23,009
III 新株予約権					
	新株予約権		296	0.0	456
	純資産合計		4,033,945	83.0	3,794,693
	負債純資産合計		4,858,912	100.0	3,808,776

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
I 売上高	※1						
1 関係会社からの 受取配当金収入		130,207			70,875		
2 その他売上高		23,945	154,152	100.0	48,250	119,125	100.0
II 売上原価							
1 その他売上原価		16,569	16,569	10.7	43,813	43,813	36.8
売上総利益			137,583	89.3		75,311	63.2
III 販売費及び一般管理費							
1 通信費		2,322			1,918		
2 広告宣伝費		528			1,207		
3 役員報酬		44,650			49,120		
4 給料・手当		23,274			6,143		
5 法定福利費		3,981			2,514		
6 減価償却費		510			1,752		
7 地代家賃		28,336			13,499		
8 支払手数料		84,075			77,477		
9 貸倒引当金繰入額		4,488			—		
10 その他		92,113	284,282	184.5	62,213	215,846	181.2
営業損失			146,699	△95.2		140,534	△118.0
IV 営業外収益							
1 受取利息	3,478			2,453			
2 受取配当金	200			—			
3 為替差益	6,267			—			
4 投資事業組合投資利益	—			2,622			
5 その他	1,625	11,570	7.5	2,353	7,429	6.2	
V 営業外費用							
1 支払利息	8,549			28			
2 貸倒引当金繰入額	92,445			43,500			
3 その他	—	100,994	65.5	2,120	45,648	38.3	
経常損失		236,123	△153.2		178,753	△150.1	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)			当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		1,496			—		
2 投資有価証券売却益		126,339			99		
3 社債買入償還益		16,000			31,500		
4 抱合株式消滅差益		—			324,637		
5 その他の特別利益		2,067	145,903	94.6	7,773	364,010	305.6
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		381,526			—		
2 投資有価証券売却損		355,008			13,880		
3 固定資産除却損	※2	3,679			—		
4 関係会社株式売却損		—			1,445		
5 リース解約損		—			3,299		
6 その他の特別損失		3,000	743,214	482.1	1,764	20,390	17.1
税引前当期純利益			—			164,866	138.4
税引前当期純損失			833,434	△540.7		—	
法人税、住民税及び事業税		△268,750	△268,750	△174.4	1,061	1,061	0.9
当期純利益			—			163,804	137.5
当期純損失			564,683	△366.3		—	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	1,972,647	400,000	2,372,647	15,150	121,700	△213,480	△76,630	△294	4,795,169
事業年度中の変動額										
準備金の取崩し (千円)		△1,300,000	1,300,000							—
剰余金の配当 (千円)			△68,983	△68,983						△68,983
欠損填補による資本剰余金の取崩し (千円)			△76,630	△76,630			76,630	76,630		—
当期純損失 (千円)							△564,683	△564,683		△564,683
自己株式の取得 (千円)									△127,869	△127,869
自己株式の消却 (千円)			△126,394	△126,394					126,394	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△1,300,000	1,027,991	△272,008	—	—	△488,052	△488,052	△1,474	△761,535
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	672,647	1,427,991	2,100,639	15,150	121,700	△701,533	△564,683	△1,769	4,033,634

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日 残高 (千円)	28,114	28,114	—	4,823,284
事業年度中の変動額				
準備金の取崩し (千円)				—
剰余金の配当 (千円)				△68,983
欠損填補による資本剰余金の取崩し (千円)				—
当期純損失 (千円)				△564,683
自己株式の取得 (千円)				△127,869
自己株式の消却 (千円)				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△28,099	△28,099	296	△27,803
事業年度中の変動額合計 (千円)	△28,099	△28,099	296	△789,338
平成19年6月30日 残高 (千円)	15	15	296	4,033,945

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	672,647	1,427,991	2,100,639	15,150	121,700	△701,533	△564,683	△1,769	4,033,634
事業年度中の変動額										
準備金の取崩し(千円)		△672,647	672,647	—						—
剰余金の配当(千円)			△66,496	△66,496						△66,496
欠損填補による資本剰余金の取崩し(千円)			△564,683	△564,683			564,683	564,683		—
当期純利益(千円)							163,804	163,804		163,804
自己株式の取得(千円)									△313,696	△313,696
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△672,647	41,468	△631,179	—	—	728,487	728,487	△313,696	△216,387
平成20年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	—	1,469,459	1,469,459	15,150	121,700	26,954	163,804	△315,465	3,817,246

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年6月30日 残高 (千円)	15	15	296	4,033,945
事業年度中の変動額				
準備金の取崩し(千円)				—
剰余金の配当(千円)				△66,496
欠損填補による資本剰余金の取崩し(千円)				—
当期純利益(千円)				163,804
自己株式の取得(千円)				△313,696
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	△23,024	△23,024	160	△22,864
事業年度中の変動額合計(千円)	△23,024	△23,024	160	△239,251
平成20年6月30日 残高 (千円)	△23,009	△23,009	456	3,794,693

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左 投資事業組合への出資 同 左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 月次総平均法による原価法	同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物8～15年、器具及び備品2～15年であります。	有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物8～15年、器具及び備品6～15年であります。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。 (企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「貯蔵品」(当事業年度125千円)、「未収入金」(当事業年度18,903千円)は重要性が減少したため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合投資利益」(前事業年度81千円)は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>当社は平成18年7月1日付で会社分割を行い、持株会社制に移行いたしました。</p> <p>当期の業績については、当社の主たる事業を分割したことにより、減収となっております。</p> <p>また、持株会社制移行後は、関係会社からの受取配当金収入等が主たる収益となるため、従来 of 事業に係る売上高の区分にはそれらを表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
※1 関係会社に対する金銭債権 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもの の他、次のものがあります。 流動資産 売掛金 5,599千円 未収入金 270,022	※1 関係会社に対する金銭債権 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもの の他、次のものがあります。 流動資産 売掛金 12,507千円 その他(短期貸付金) 12,000
2 偶発債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 (株)アトリエ・エム・エイチ 235,000千円	2 偶発債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 (株)アトリエ・エム・エイチ 170,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※1 関係会社との取引高 売上高 22,497千円	※1 関係会社との取引高 売上高 48,132千円
※2 固定資産除却損の内訳 建物付属設備 1,745千円 器具及び備品 1,934 合計 3,679	※2 _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	10	5,072	5,010	72
合計	10	5,072	5,010	72

(注) 当事業年度に減少しております株式(自己株式)の内訳は次のとおりであります。

平成18年5月31日取締役会決議による自己株式の消却 5,010株

当事業年度に増加しております自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成18年11月28日取締役会決議による市場からの取得 5,000株

平成19年5月31日取締役会決議による市場からの取得 72株

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	72	19,671	—	19,743
合計	72	19,671	—	19,743

(注) 当事業年度に増加しております自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成19年5月31日取締役会決議による市場からの取得 9,671株

平成20年4月28日取締役会決議による市場からの取得 10,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>152,626</td> <td>94,302</td> <td>58,324</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,000</td> <td>9,750</td> <td>5,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,626</td> <td>104,052</td> <td>63,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">33,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,064</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,723千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,229</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,244</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	152,626	94,302	58,324	ソフトウェア	15,000	9,750	5,250	合計	167,626	104,052	63,574	1年内	33,139千円	1年超	31,924	合計	65,064	支払リース料	33,723千円	減価償却費相当額	32,229	支払利息相当額	1,244	1年内	331千円	1年超	—	合計	331	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>144,402</td> <td>116,949</td> <td>27,452</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,000</td> <td>12,750</td> <td>2,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,402</td> <td>129,699</td> <td>29,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,756</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,130</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,358</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	144,402	116,949	27,452	ソフトウェア	15,000	12,750	2,250	合計	159,402	129,699	29,702	1年内	24,606千円	1年超	6,149	合計	30,756	支払リース料	32,363千円	減価償却費相当額	31,130	支払利息相当額	818	1年内	3,396千円	1年超	3,962	合計	7,358
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
器具及び備品	152,626	94,302	58,324																																																																		
ソフトウェア	15,000	9,750	5,250																																																																		
合計	167,626	104,052	63,574																																																																		
1年内	33,139千円																																																																				
1年超	31,924																																																																				
合計	65,064																																																																				
支払リース料	33,723千円																																																																				
減価償却費相当額	32,229																																																																				
支払利息相当額	1,244																																																																				
1年内	331千円																																																																				
1年超	—																																																																				
合計	331																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
器具及び備品	144,402	116,949	27,452																																																																		
ソフトウェア	15,000	12,750	2,250																																																																		
合計	159,402	129,699	29,702																																																																		
1年内	24,606千円																																																																				
1年超	6,149																																																																				
合計	30,756																																																																				
支払リース料	32,363千円																																																																				
減価償却費相当額	31,130																																																																				
支払利息相当額	818																																																																				
1年内	3,396千円																																																																				
1年超	3,962																																																																				
合計	7,358																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 327,938千円</p> <p>投資有価証券評価損 156,402</p> <p>貸倒引当金 41,455</p> <p>その他 31,032</p> <p>小計 556,828</p> <p>評価性引当額 <u>△556,828</u></p> <p>繰延税金資産計 —</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 △19.57</p> <p>受取配当金の益金不算入 6.23</p> <p>その他 4.90</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>32.25</u></p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 313,343千円</p> <p>投資有価証券評価損 52,123</p> <p>貸倒引当金 51,810</p> <p>その他 58,649</p> <p>小計 475,926</p> <p>評価性引当額 <u>△475,926</u></p> <p>繰延税金資産計 —</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 △49.07</p> <p>連結納税制度離脱による影響 107.74</p> <p>受取配当金の益金不算入 △17.49</p> <p>抱合株式消滅差益の益金不算入 △80.12</p> <p>その他 △1.11</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>0.64</u></p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	30,330円02銭	1株当たり純資産額	33,482円21銭
1株当たり当期純損失	4,120円39銭	1株当たり当期純利益	1,312円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
		1,090円43銭	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△564,683	163,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△564,683	163,804
普通株式の期中平均株式数(株)	137,046	124,818
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	△18,682
普通株式増加数(株)	—	8,269
(うち新株予約権(株))	(—)	(8,269)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年9月24日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 430株 平成16年9月29日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 480株 平成17年9月26日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 575株 平成18年9月28日定時株主総会決議 ストックオプション等 普通株式 570株 平成17年9月1日発行 転換社債型新株予約権付社債 額面総額 800,000千円 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等に記載のとおりであります。	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 460株 平成17年9月26日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 525株 平成18年9月28日定時株主総会決議 ストックオプション等 普通株式 490株 平成19年9月27日定時株主総会決議 ストックオプション等 普通株式 490株 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 吸収分割(簡易分割)方式により当社から営業を承継する会社の概要

名称 (株)マイネットラボ(平成18年7月1日付で(株)ラッシュネットワークへ商号変更)

事業の内容 コンピュータソフト卸売事業

(2) 企業結合の法的形式

分社型吸収分割(簡易分割)方式による共通支配下の取引

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年5月1日開催の当社取締役会の承認を得て、平成18年7月1日をもって当社事業(移動体通信サービス事業)を吸収分割(簡易分割)方式により(株)マイネットラボ(平成18年7月1日付で(株)ラッシュネットワークへ商号変更)に承継し、当社は持株会社に移行しました。

持株会社への移行により、当社企業グループ全体としましては、各事業の経営環境をより客観的に評価することで、最適な経営資源配分を容易にしております。

また、各事業子会社におきましては、権限と責任を明確にした上で経営の自由度を高め、市場環境の変化に機動的に対応できる組織体制を構築することで、市場競争力の強化を図っております。

更に、持株会社体制により、最適なポートフォリオを構築することで、当社企業グループの価値向上を目指しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引によっております。

この結果、(株)マイネットラボ(平成18年7月1日付で(株)ラッシュネットワークへ商号変更)が当該分割により当社から受け入れた資産及び負債は、分割期日の前日に付された当社の帳簿価額により計上しております。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社ビーアイジーグループ

事業の内容 持株会社経営

② 被結合企業

名称 株式会社ラッシュネットワーク

事業の内容 移動体通信サービス事業(但し、合併時点では事業は行っていません。)

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ビーアイジーグループを存続会社、株式会社ラッシュネットワークを消滅会社とする吸収合併方式

(3) 企業結合後の名称

株式会社ビーアイジーグループ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、前事業年度末に主たる事業である「移動体通信サービス事業」を事業譲渡した株式会社ラッシュネットワークの資産を有効活用するために平成19年9月20日付で同社を吸収合併しました。

(5) 企業結合日

平成19年9月20日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引によっております。

この結果、当社が当該合併により(株)ラッシュネットワークから受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された(株)ラッシュネットワークの帳簿価額により計上しております。また、資産及び負債の差額と当社が保有する(株)ラッシュネットワークの株式の簿価との差額を抱合株式消滅差益として計上しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>会社合併</p> <p>(1) 吸収合併の要旨及び理由</p> <p>当社は、平成18年7月1日に持株会社経営へと移行し、「ITとファッション&ビューティー」をテーマとした事業戦略のもとで、グループ事業再編成をすすめております。当社の子会社である株式会社ラッシュネットワークは、平成19年6月30日付で主たる事業である移動体通信サービス事業を株式会社コスモネットへ譲渡いたしました。</p> <p>持株会社経営のもと、経営資源の集約、事業系統の明確化、経営管理の向上を目的とし、平成19年8月13日開催の当社取締役会において、当社子会社である株式会社ラッシュネットワーク(被合併会社)を当社に吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(2) 合併会社の名称等</p> <p>商号：株式会社ビーアイジーグループ 事業内容：持株会社経営 資本金：2,499,447千円(平成19年6月30日時点) 純資産：4,033,945千円(平成19年6月30日時点) 売上高：154,152千円(平成19年6月期) 従業員数：2人</p> <p>(3) 被合併会社の名称等</p> <p>商号：株式会社ラッシュネットワーク 事業内容：移動体通信サービス事業</p> <p>(但し、合併時点では事業は行っておりません。)</p> <p>資本金：50,000千円(平成19年6月30日時点) 純資産：602,724千円(平成19年6月30日時点) 売上高：2,248,555千円(平成19年6月期) 従業員数：40人</p> <p>(但し、合併時点では従業員はおりません。)</p> <p>(4) 合併の時期</p> <p>平成19年9月20日</p> <p>(5) 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	未来証券(株)	860	89,750
		その他	57	0
計			917	89,750

【その他】

銘柄			投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	NIFテクノロジーファンド2000/2号	2	36,446
		ジャパン・スプレッド・パートナーズ 投資事業組合	83	202,908
		スパークスOMSF-1投資事業組合	10,000	59,602
		アプロシード匿名組合	—	200,000
計			10,085	498,957

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	27,016	—	—	27,016	5,442	4,314	21,574
器具及び備品	10,003	—	—	10,003	2,385	1,026	7,618
有形固定資産計	37,020	—	—	37,020	7,827	5,340	29,193
無形固定資産							
電話加入権	9,308	87	—	9,395	—	—	9,395
無形固定資産計	9,308	87	—	9,395	—	—	9,395
長期前払費用	5,525	—	—	5,525	3,683	2,762	1,841
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	101,880	43,500	—	18,051	127,329

(注) 貸倒引当金の当期減少額 (その他) は、主として外貨建金銭債権の一部回収と為替換算によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	67
預金	
普通預金	161,618
外貨預金	3,369
別段預金	8,203
小計	173,191
合計	173,259

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
B N X(株)	12,402
(株)エム・エイチ・グループ	105
合計	12,507

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
5,603	50,538	43,635	12,507	77.7%	65.6

ハ 関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株)エム・エイチグループ	1,362,252
B N X(株)	1,510,842
合計	2,873,094

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券 10株券
剰余金の配当の基準日	6月30日（期末）、12月31日（中間）
1単元の株式数	——
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.big-group.co.jp/
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容</p> <p>①「モッズ・ヘアサロン株主優待」 美容サロン「モッズ・ヘア」の直営店舗で利用できる割引券。 カット施術を含んだ、5,000円（消費税抜）以上のサービスを受けられた場合、2,000円（消費税抜）の割引券。 割引券としてご使用いただかない場合、モッズ・ヘアサロン仕様のヘアケア製品（3,500円相当）と引き換え</p> <p>②「Jolly Boutique株主優待」 （株）ジョリーブティックが運営するセレクトショップブランド「Jolly Boutique」で利用できる割引券。 商品代金20,000円（消費税抜）以上お買い上げの場合、2,000円（消費税抜）の割引券。</p> <p>2. 対象株主 毎年6月末日及び12月末日の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1株以上所有の株主。</p> <p>3. 贈呈時期及び有効期限 6月末日の株主…9月贈呈、翌年3月まで有効 12月末日の株主…翌年3月贈呈、9月まで有効</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年5月31日 至 平成19年5月31日	平成19年7月10日 関東財務局長に提出
(2)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日	平成19年7月10日 関東財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日	平成19年8月15日 関東財務局長に提出
(4)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日	平成19年9月14日 関東財務局長に提出
(5)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第18期)	自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	平成19年9月28日 関東財務局長に提出
(6)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日	平成19年10月15日 関東財務局長に提出
(7)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日	平成19年11月15日 関東財務局長に提出
(8)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日	平成19年12月14日 関東財務局長に提出
(9)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日	平成20年1月15日 関東財務局長に提出
(10)	半期報告書 (第19期中)		自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月28日 関東財務局長に提出
(11)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年4月28日 至 平成20年4月30日	平成20年5月15日 関東財務局長に提出
(12)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第18期)	自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	平成20年5月30日 関東財務局長に提出
(13)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 9月27日

株式会社ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青 山 洋 一 殿

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 世 良 敏 昭 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 中 原 晃 生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループ及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 9 月25日

株式会社ビーアイジーグループ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

株式会社ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青 山 洋 一 殿

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年8月13日開催の取締役会において、子会社である株式会社ラッシュネットワークを吸収合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

株式会社ビーアイジーグループ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。